

令和元年度

一般会計
和光市 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

和光市基金の運用状況審査意見書

和光市監査委員



和 監 第 2 1 号
令和 2 年 8 月 1 4 日

和光市長 松 本 武 洋 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 菅 原 満

令和元年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

令和 2 年 7 月 9 日付け和総第 5 2 号で和光市長より依頼のあった標記の件について、地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和元年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに定額基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第 2 審査の結果

1	総括	1
(1)	決算規模	1
(2)	決算収支	2
(3)	予算執行状況	3
(4)	普通会計決算状況	3
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	予算執行状況	7
(3)	歳入	8
(4)	歳出	1 9
3	特別会計	2 6
(1)	国民健康保険特別会計	2 6
(2)	後期高齢者医療特別会計	2 7
(3)	介護保険特別会計	2 7
(4)	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	2 8
4	実質収支に関する調書	3 0
5	財産に関する調書	3 0
6	定額基金の運用状況	3 1
7	むすび	3 2

第3 別表

1	歳入歳出総括表	38
2	各会計別歳入一覧表	40
3	過去3箇年の決算状況（一般会計歳入）	42
4	市税収入状況表	44
5	各会計別歳出一覧表	46
6	過去3箇年の決算状況（一般会計歳出）	48
7	基金の状況	50

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「-」は、該当数値のないものである。

令和元年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出 決算審査意見書及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度和光市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度和光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度和光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度和光市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度和光都市計画事業和光市駅北口土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度和光市基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月7日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類並びに提出された資料に基づき、決算計数に誤りはないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が効果的、経済的に執行されているかを主眼とし、関係職員の説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

さらに、厳しい財政状況の中で、前年度からの継続事業や新規事業など予定した諸事業は概ね適正に執行されていた。

1 総括

(1) 決算規模

【一般会計・特別会計 決算】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	29,522,106,080	12,005,365,921	41,527,472,001
決 算			
歳 入 額	29,437,659,233	11,922,956,710	41,360,615,943
歳 出 額	27,532,524,505	11,432,182,634	38,964,707,139
額 歳入歳出差引額	1,905,134,728	490,774,076	2,395,908,804

この歳入歳出決算額のうちには、各会計相互間の繰入、繰出金1,686,600,392円が含まれており、これを控除した純計決算は次のとおりである。

【一般会計・特別会計 純計決算】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	29,414,126,349	10,259,889,202	39,674,015,551
歳 出 額	25,869,456,997	11,408,649,750	37,278,106,747
歳入歳出差引額	3,544,669,352	△ 1,148,760,548	2,395,908,804

この純計決算額は、前年度の歳入額38,890,030,217円に比べ783,985,334円 (2.0%) 歳出額36,764,510,948円に比べ513,595,799円 (1.4%) それぞれ増加となり、決算規模は前年度を上回っている。

(2) 決算収支

【決算収支状況】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支 (A)	1,905,134,728	490,774,076	2,395,908,804
翌年度繰越財源 (B)	173,665,023	77,247,384	250,912,407
実質収支 (A) - (B)	1,731,469,705	413,526,692	2,144,996,397
単 年 度 収 支	267,909,145	△ 27,334,016	240,575,129

総計決算における歳入歳出差引額 (形式収支) は、前年度歳入歳出差引額の2,125,519,269円に比べ270,389,535円 (12.7%) 増加している。

本年度一般会計の翌年度繰越額1,011,228,023円のうち翌年度へ繰り越すべき財源は173,665,023円である。

このうち繰越明許費繰越額 172,488,023円 の内訳は、

新施設設計事業費	18,150,000円
北原小学校放課後こども総合プラン一体型 施設整備事業費	8,664,800円
強い農業・担い手づくり総合支援交付金事 業費	229,000円
谷戸橋耐震補強事業費	5,820,000円
芝屋橋修繕事業費	5,693,000円
市道2002号線他道路改良事業費	3,070,000円
市道406号線道路改良事業費	9,014,000円
芝宮橋整備事業費	5,512,000円
和光北インター東部地区基本設計等業務委 託事業費	85,792,223円
和光市組合等まちづくり整備事業費 (越後 山土地区画整理)	19,100,000円
和光市組合等社会資本整備総合交付金事業 費 (白子三丁目中央土地区画整理)	9,298,000円
アーバンアクア公園設計業務委託事業費	2,145,000円

となっている。

このうち事故繰越し繰越額 1,177,000円 の内訳は、

和光市都市計画情報データ修正等業務委託 事業費	1,177,000円
----------------------------	------------

となっている。

また、特別会計の翌年度繰越額124,447,384円のうち翌年度へ繰り越すべき財源は77,247,384円である。

この繰越明許費繰越額 77,247,384円の内訳は、
 区画道路築造整備事業費 75,000,000円
 建物移転等補償事業費 2,247,384円
 となっている。

形式収支から繰越財源を差し引いた実質収支額は、2,144,996,397円となり、前年度実質収支額1,904,421,268円と比較すると、240,575,129円（12.6%）の増加となっている。

この実質収支額の内訳は、
 一般会計 1,731,469,705円
 特別会計 413,526,692円
 国民健康保険特別会計 272,802,492円
 後期高齢者医療特別会計 1,647,807円
 介護保険特別会計 67,630,892円
 和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計 71,445,501円 である。

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は240,575,129円の黒字となり、一般会計は黒字だが特別会計は赤字となっている。

【決算収支の推移】 (単位：千円)

区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
形式収支	1,905,135	490,774	2,395,909	1,622,826	502,694	2,125,520	1,221,203	879,675	2,100,878
実質収支	1,731,470	413,527	2,144,997	1,463,561	440,861	1,904,422	1,123,195	865,318	1,988,513
単年度収支	267,909	△ 27,334	240,575	340,365	△ 424,457	△ 84,092	219,620	145,082	364,702

(3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は別表2及び別表5のとおりである。

歳入決算額41,360,615,943円は総予算額41,527,472,001円に対し、166,856,058円の減少となり、収入率は99.6%（前年度100%）となっている。

調定額42,463,998,039円に対する収入率は97.4%（前年度97.2%）となっており、収入未済額1,030,460,392円は前年度1,066,776,141円に比べ36,315,749円（3.4%）の減少となっている。

一方、歳出決算額38,964,707,139円は総予算額に対し93.8%（前年度94.8%）の執行率で、不用額1,427,089,455円（前年度1,523,069,948円）を生じ、不用額は前年度に比べ95,980,493円（6.3%）減少している。

(4) 普通会計決算状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の合算となる。なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺する等、単純合計とは差異が生じるものである。

① 借入残額

【市債の償還】

(単位：千円)

	平成30年度末 借入残額	令和元年度 公債費元金	令和元年度 市債	令和元年度末 借入残額
借入残額の推移	18,722,782	1,882,664	1,525,700	18,365,818

② 財政構造

ア 歳入の構成

【自主財源・依存財源年度別比較】

(単位：千円・%)

	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
自主財源	19,824,388	66.5	18,312,858	64.8	17,775,695	65.2
依存財源	9,999,202	33.5	9,922,198	35.2	9,494,257	34.8
計	29,823,590	100.0	28,235,056	100.0	27,269,952	100.0

【財源別対比表】

(単位：千円・%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	15,656,638	52.5	14,973,051	53.0	683,587	4.6
	分担金及び負担金	358,032	1.2	438,552	1.6	△ 80,520	△ 18.4
	使用料及び手数料	546,144	1.9	610,461	2.2	△ 64,317	△ 10.5
	財産収入	18,625	0.1	79,765	0.3	△ 61,140	△ 76.7
	寄附金	9,441	0.0	11,308	0.0	△ 1,867	△ 16.5
	繰入金	1,105,852	3.7	624,366	2.2	481,486	77.1
	繰越金	1,738,882	5.8	1,308,415	4.6	430,467	32.9
	諸収入	390,774	1.3	266,940	0.9	123,834	46.4
計	19,824,388	66.5	18,312,858	64.8	1,511,530	8.3	
依存財源	地方譲与税	124,771	0.4	122,901	0.4	1,870	1.5
	利子割交付金	11,926	0.0	22,969	0.1	△ 11,043	△ 48.1
	配当割交付金	77,837	0.3	63,861	0.2	13,976	21.9
	株式等譲渡所得割交付金	47,029	0.2	58,774	0.2	△ 11,745	△ 20.0
	地方消費税交付金	1,319,359	4.4	1,370,574	4.9	△ 51,215	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	1,297	0.0	1,518	0.0	△ 221	△ 14.6
	自動車取得税交付金	27,691	0.1	52,326	0.2	△ 24,635	△ 47.1
	自動車取得税環境性能割交付金	8,381	0.0	—	—	皆増	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	9,510	0.0	18,017	0.1	△ 8,507	△ 47.2
	地方特例交付金	243,560	0.8	73,885	0.3	169,675	229.6
	地方交付税	118,814	0.4	101,422	0.4	17,392	17.1
	交通安全対策特別交付金	8,380	0.0	8,773	0.0	△ 393	△ 4.5
	国庫支出金	4,607,984	15.5	4,349,932	15.4	258,052	5.9
	県支出金	1,866,963	6.3	1,606,046	5.7	260,917	16.2
市 債	1,525,700	5.1	2,071,200	7.3	△ 545,500	△ 26.3	
計	9,999,202	33.5	9,922,198	35.2	77,004	0.8	
合計	29,823,590	100.0	28,235,056	100.0	1,588,534	5.6	

【経常的収入と臨時的収入】

(単位：千円・%)

	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
経常的収入	23,408,606	78.5	22,209,661	78.7	21,624,693	79.3
臨時的収入	6,414,984	21.5	6,025,395	21.3	5,645,259	20.7
計	29,823,590	100.0	28,235,056	100.0	27,269,952	100.0

前年度と比較すると、経常的収入は1,198,945,000円(5.4%)の増加、臨時的収入は389,589,000円(6.5%)の増加となっている。

イ 歳出の構成

【性質別歳出決算額】

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,727,343	49.5	12,802,640	48.3	924,703	7.2
人件費	3,852,343	13.9	3,751,270	14.2	101,073	2.7
扶助費	7,943,104	28.6	7,349,117	27.7	593,987	8.1
公債費	1,931,896	7.0	1,702,253	6.4	229,643	13.5
投資的経費	3,164,522	11.4	3,990,244	15.1	△ 825,722	△ 20.7
普通建設事業費	3,164,522	11.4	3,990,244	15.1	△ 825,722	△ 20.7
その他の経費	10,877,898	39.2	9,703,290	36.6	1,174,608	12.1
物件費	5,183,974	18.7	4,746,323	17.9	437,651	9.2
補助費等	2,307,174	8.3	2,212,849	8.4	94,325	4.3
積立金	1,122,047	4.0	670,381	2.5	451,666	67.4
貸付金	165,361	0.6	0	0.0	165,361	—
繰出金	1,998,759	7.2	1,972,374	7.4	26,385	1.3
その他	100,583	0.4	101,363	0.4	△ 780	△ 0.8
計	27,769,763	100.0	26,496,174	100.0	1,273,589	4.8

人件費は、給料表改定、選挙事務等に伴う超過勤務手当の増加や退職者数等の増加により、101,073,000円(2.7%)の増加となった。

扶助費は、子育てのための施設等利用給付交付金や民間保育園運営委託料の増加等により、593,987,000円(8.1%)の増加となった。

公債費は、広沢国有地先行取得債・みなみ保育園空調機器更新事業債の償還開始等により、229,643,000円(13.5%)の増加となった。

普通建設事業費は、広沢国有地購入費、駅北口区画整理移転補償費の減少等により825,722,000円(20.7%)の減少となった。

積立金は、財政調整基金積立金及び公共用地取得事業積立金の増加等により、451,666,000円(67.4%)の増加となった。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【財政構造の推移】

	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源比率 (%)	実質公債費比率 (%)	人件費比率 (%)
令和元年度	1.063	89.4	103.0	2.6	13.9
平成30年度	1.041	89.5	102.8	2.3	14.2
平成29年度	1.023	89.5	102.8	2.7	14.5

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は、前年度に比べ0.022ポイント増加した1.063となっており、1を上回る状況となっている。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に分布するのが標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は89.4%と、前年度に比べ0.1ポイント減少した。

(ウ) 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額（16,669,066円）と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模16,190,134円）との割合を比較する方法で100%を越える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は、103.0%と、前年度と比べ0.2ポイント増加した。

(エ) 実質公債費比率

公債費に充てられる一般財源の額の占める割合を表す比率であり、公債費の水準を測る指標である。本年度は2.6%と前年度に比べ0.3ポイント増加している。

なお、本年度末の市債現在高は18,193,102,000円で、前年度末に比べ312,185,000円（1.7%）の減少となっている。

(オ) 人件費比率

人件費比率は、前年度から0.3ポイント減少した13.9%となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額26,112,000,000円に2,934,782,000円を増額補正し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額475,324,080円を加え、予算現額29,522,106,080円となった。

これに対して、歳入総額29,437,659,233円、歳出総額27,532,524,505円で、歳入歳出差引額は1,905,134,728円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額172,488,023円及び事故繰越し繰越額1,177,000円であり、実質収支額は1,731,469,705円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額1,463,560,560円を控除した単年度収支額は、267,909,145円の黒字となっている。

(2) 予算執行状況

ア 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ1,779,752,228円（6.4%）の増加となっている。

予算現額に対しては、84,446,847円の減収となり、収入率は99.7%、調定額29,947,515,549円に対する収入率は98.3%である。

また、不納欠損額28,709,306円、収入未済額481,147,010円を生じ、前年度に比べ不納欠損額が14,189,712円の減少、収入未済額が160,514円の増加となっている。

収入済額で上位を占めるものは、

① 市税	15,656,638,006円	(53.2%)
② 国庫支出金	4,486,908,000円	(15.2%)
③ 県支出金	1,840,541,819円	(6.3%)
④ 繰越金	1,622,825,640円	(5.5%)
⑤ 地方消費税交付金	1,319,359,000円	(4.5%)

不納欠損額は、

市税	21,618,099円
分担金及び負担金	1,249,000円
諸収入	5,842,207円

である。

収入未済額は、

市税	366,272,569円
分担金及び負担金	22,067,300円
使用料及び手数料	59,040円
諸収入	92,748,101円

である。

イ 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ1,497,443,140円（5.8%）の増加となっている。

予算現額に対しては、978,353,552円が不用額となり、執行率は93.3%である。

支出済額で上位を占めるものは、

① 民生費	12,716,520,741円	(46.2%)
② 総務費	3,211,964,782円	(11.7%)
③ 土木費	2,980,393,603円	(10.8%)
④ 教育費	2,682,459,178円	(9.7%)
⑤ 公債費	1,929,173,304円	(7.0%)
⑥ 衛生費	1,516,304,181円	(5.5%)

である。

不用額の主なものは、

民生費	497,581,459円
総務費	124,723,058円
教育費	90,145,222円
衛生費	87,639,819円
土木費	75,198,014円
前年度に比べ	154,831,267円 の増加となっている。

(3) 歳入

第1款 市税

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	14,985,248,000	16,044,528,674	15,656,638,006	21,618,099	366,272,569	104.5	97.6
30	14,553,071,000	15,373,127,680	14,973,051,476	29,567,304	370,508,900	102.9	97.4
比較増減	432,177,000 3.0%	671,400,994 4.4%	683,586,530 4.6%	△ 7,949,205 △ 26.9%	△ 4,236,331 △ 1.1%	1.6	0.2

【不納欠損処分状況】

(単位：件・円)

事由 税目	元年度		30年度	
	件数	税額	件数	税額
個人市民税	270	13,255,262	276	23,180,833
法人市民税	3	184,800	1	50,000
固定資産税	102	6,654,784	72	13,101,004
都市計画税	(102)	1,009,153	(72)	1,937,977
軽自動車税	121	514,100	156	521,016
合計	496	21,618,099	505	38,790,830

※ () 内は再掲

【不納欠損処分の内訳】

(単位：件・千円)

事由 税目	地方税法第15条の7該当 (執行停止)				地方税法第18条 該当 (時効)		合計	
	第4項 (3年)		第5項 (即時)		該当 (時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	94	4,016	110	6,284	66	2,954	270	13,254
法人市民税	1	124	2	60	0	0	3	184
固定資産税	14	627	41	2,243	47	3,785	102	6,655
都市計画税	(14)	97	(41)	344	(47)	569	(102)	1,010
軽自動車税	37	104	26	252	58	159	121	515
合計	146	4,968	179	9,183	171	7,467	496	21,618

※ () 内は再掲

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	102,200,000	124,771,012	124,771,012	0	122.1	100.0
30	108,000,000	122,901,000	122,901,000	0	113.8	100.0
比較 増減	△ 5,800,000 △ 5.4%	1,870,012 1.5%	1,870,012 1.5%	0 —	8.3 /	0.0 /

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税31,372,000円、自動車重量譲与税90,349,000円、森林環境譲与税3,050,000円、地方道路譲与税12円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	16,000,000	11,926,000	11,926,000	0	74.5	100.0
30	15,000,000	22,969,000	22,969,000	0	153.1	100.0
比較 増減	1,000,000 6.7%	△ 11,043,000 △ 48.1%	△ 11,043,000 △ 48.1%	0 —	△ 78.6 /	0.0 /

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	60,000,000	77,837,000	77,837,000	0	129.7	100.0
30	33,000,000	63,861,000	63,861,000	0	193.5	100.0
比較 増減	27,000,000 81.8%	13,976,000 21.9%	13,976,000 21.9%	0 —	△ 63.8 /	0.0 /

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	67,000,000	47,029,000	47,029,000	0	70.2	100.0
30	20,000,000	58,774,000	58,774,000	0	293.9	100.0
比較 増減	47,000,000 235.0%	△ 11,745,000 △ 20.0%	△ 11,745,000 △ 20.0%	0 —	△ 223.7 /	0.0 /

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	1,294,000,000	1,319,359,000	1,319,359,000	0	102.0	100.0
30	1,282,000,000	1,370,574,000	1,370,574,000	0	106.9	100.0
比較 増減	12,000,000 0.9%	△ 51,215,000 △ 3.7%	△ 51,215,000 △ 3.7%	0 —	△ 4.9 /	0.0 /

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	1,368,000	1,297,511	1,297,511	0	94.8	100.0
30	1,398,000	1,517,515	1,517,515	0	108.5	100.0
比較 増減	△ 30,000 △ 2.1%	△ 220,004 △ 14.5%	△ 220,004 △ 14.5%	0 —	△ 13.7 /	0.0 /

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	18,000,000	27,691,482	27,691,482	0	153.8	100.0
30	43,000,000	52,326,000	52,326,000	0	121.7	100.0
比較 増減	△ 25,000,000 △ 58.1%	△ 24,634,518 △ 47.1%	△ 24,634,518 △ 47.1%	0 —	32.1 /	0.0 /

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	7,300,000	8,380,697	8,380,697	0	114.8	100.0
30	/	/	/	/	/	/
比較 増減	/	/	/	/	/	/

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	9,510,000	9,510,000	9,510,000	0	100.0	100.0
30	18,017,000	18,017,000	18,017,000	0	100.0	100.0
比較 増減	△ 8,507,000 △ 47.2%	△ 8,507,000 △ 47.2%	△ 8,507,000 △ 47.2%	0 —	0.0 /	0.0 /

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	223,379,000	243,560,000	243,560,000	0	109.0	100.0
30	73,885,000	73,885,000	73,885,000	0	100.0	100.0
比較増減	149,494,000 202.3%	169,675,000 229.6%	169,675,000 229.6%	0 —	9.0 /	0.0 /

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	10,000,000	118,814,000	118,814,000	0	1188.1	100.0
30	10,000,000	101,422,000	101,422,000	0	1014.2	100.0
比較増減	0 0.0%	17,392,000 17.1%	17,392,000 17.1%	0 —	173.9 /	0.0 /

収入済額の内訳は、特別交付税118,740,000円、震災復興特別交付税74,000円である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	7,000,000	8,380,000	8,380,000	0	119.7	100.0
30	8,000,000	8,773,000	8,773,000	0	109.7	100.0
比較増減	△ 1,000,000 △ 12.5%	△ 393,000 △ 4.5%	△ 393,000 △ 4.5%	0 —	10.0 /	0.0 /

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	529,995,000	584,113,562	560,797,262	1,249,000	22,067,300	105.8	96.0
30	688,026,000	742,315,936	718,230,482	1,189,164	22,896,290	104.4	96.8
比較増減	△ 158,031,000 △ 23.0%	△ 158,202,374 △ 21.3%	△ 157,433,220 △ 21.9%	59,836 5.0%	△ 828,990 △ 3.6%	1.4 /	△ 0.8 /

収入済額の主なものは、

民生費負担金の児童福祉費負担金

保育園入所児童保護者負担金

420,924,860円 等である。

収入未済額の内訳は、

民生費負担金の児童福祉費負担金

保育園入所児童保護者負担金	16,950,590円
管外委託保育園保護者負担金	1,758,530円
保育園一時保育等保護者負担金	1,675,100円
延長保育保護者負担金	190,730円
延長保育日額保護者負担金（滞納繰越分）	470円
学童クラブ保護者負担金	1,247,800円
学童クラブ延長保育保護者負担金	92,400円
学童クラブ補食代保護者負担金	151,680円

である。

不納欠損額の内訳は、

民生費負担金の児童福祉費負担金

保育園入所児童保護者負担金	787,800円
管外委託保育園保護者負担金	277,200円
保育園一時保育等保護者負担金	39,000円
延長保育保護者負担金	9,000円
延長保育日額保護者負担金（滞納繰越分）	800円
学童クラブ保護者負担金	114,400円
学童クラブ延長保育保護者負担金	20,800円

である。

第15款 使用料及び手数料

（単位：円・%）

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	295,037,000	318,496,100	318,437,060	59,040	107.9	100.0
30	277,812,000	305,425,918	305,366,878	59,040	109.9	100.0
比較増減	17,225,000 6.2%	13,070,182 4.3%	13,070,182 4.3%	0	△ 2.0	0.0

収入済額のかなものは、

【使用料】

総務使用料の携帯電話基地局設置料	5,904,302円
〃 の市庁舎駐車場使用料	6,286,300円
土木使用料の道路占用料	58,601,412円
〃 の自転車駐車場使用料（電子マネー含む。）	83,763,720円
〃 の公園使用料（個別調定）	5,370,145円
教育使用料の運動場使用料	7,037,960円

【手数料】

総務手数料の戸籍謄本・抄本等手数料	28,829,000円
衛生手数料の廃棄物処理手数料	88,084,316円
〃 の粗大ごみ処理手数料（個別収集分）	6,218,000円
〃 の粗大ごみ処理手数料（直接搬入分）	4,326,300円

等である。

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	4,949,585,000	4,486,908,000	4,486,908,000	0	90.7	100.0
30	4,458,115,000	4,208,023,979	4,208,023,979	0	94.4	100.0
比較 増減	491,470,000 11.0%	278,884,021 6.6%	278,884,021 6.6%	0 —	△ 3.7	0.0

国庫負担金の収入済額は3,853,443,293円で、前年度に比べ433,115,148円の増加となっている。

収入済額の主なものは、

民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金	346,695,278円
〃 の子どものための教育・保育 給付交付金	1,083,759,185円
〃 の児童手当交付金	838,068,220円
〃 の生活保護費負担金	1,158,019,000円 等である。

国庫補助金の収入済額は612,146,700円で、前年度に比べ153,558,300円の減少となっている。

収入済額の主なものは、

民生費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金	143,896,000円
〃 の子ども・子育て支援整備交 付金	56,440,000円
土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 (都市整備課) 前年度繰越明許費	61,520,000円 等である。

委託金の収入済額は21,318,007円で、前年度に比べて672,827円の減少となっている。

収入済額の主なものは、

民生費委託金の国民年金事務費交付金	20,137,283円 等である。
-------------------	-------------------

第17款 県支出金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	1,934,002,000	1,840,541,819	1,840,541,819	0	95.2	100.0
30	1,636,164,000	1,585,999,368	1,585,999,368	0	96.9	100.0
比較 増減	297,838,000 18.2%	254,542,451 16.0%	254,542,451 16.0%	0 —	△ 1.7	0.0

県負担金の収入済額は1,206,101,682円で、前年度に比べ117,267,199円の増加となっている。

収入済額の主なものは、

民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金	174,260,887円
〃 の国民健康保険保険基盤安定負担金	122,773,936円
〃 の子どものための教育・保育給付県費交付金	480,802,205円
〃 の児童手当負担金	175,933,387円 等である。

県補助金の収入済額は378,873,021円で、前年度に比べ48,460,919円の増加となっている。

収入済額の主なものは、

民生費県補助金の重度心身障害者医療費支給事業補助金	46,653,285円
〃 の放課後児童対策事業運営費補助金	68,013,000円
〃 の乳幼児医療費支給事業補助金	43,210,906円 等である。

委託金の収入済額は255,567,116円で、前年度に比べ88,814,333円の増加となっている。

収入済額の主なものは、

総務費委託金の個人県民税徴収取扱費	147,224,239円 等である。
-------------------	--------------------

第18款 財産収入

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	16,679,000	18,624,535	18,624,535	0	111.7	100.0
30	78,122,000	79,765,425	79,765,425	0	102.1	100.0
比較 増減	△ 61,443,000	△ 61,140,890	△ 61,140,890	0	9.6	0.0
	△ 78.7 %	△ 76.7 %	△ 76.7 %	—		

第19款 寄附金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	9,772,000	9,441,005	9,441,005	0	96.6	100.0
30	9,869,000	11,307,554	11,307,554	0	114.6	100.0
比較 増減	△ 97,000	△ 1,866,549	△ 1,866,549	0	△ 18.0	0.0
	△ 1.0 %	△ 16.5 %	△ 16.5 %	—		

収入済額は、和光市まちづくり寄附条例寄附金 9,441,005円である。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	1,106,222,000	1,105,851,851	1,105,851,851	0	100.0	100.0
30	628,665,000	624,366,405	624,366,405	0	99.3	100.0
比較増減	477,557,000 76.0%	481,485,446 77.1%	481,485,446 77.1%	0 —	0.7	0.0

収入済額の内訳は、

財政調整基金繰入金	661,848,000円
公共施設整備基金繰入金	84,000,000円
都市基盤整備基金繰入金	231,898,000円
まちづくり基金繰入金	14,572,967円
公共用地取得事業基金繰入金	90,000,000円
前年度介護保険特別会計収支精算金繰入金	23,532,884円

である。

第21款 繰越金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	(159,265,080) 1,622,825,080	(159,265,080) 1,622,825,640	(159,265,080) 1,622,825,640	(0) 0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
30	(98,007,730) 1,221,202,730	(98,007,730) 1,221,203,003	(98,007,730) 1,221,203,003	(0) 0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
比較増減	401,622,350 32.9%	401,622,637 32.9%	401,622,637 32.9%	0 —	0.0	0.0

注：()は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の内訳は、

前年度歳計剰余金	1,463,560,560円
繰越明許費繰越額	159,265,080円
庁舎電気室直流電源装置更新工事費	16,251,840円
広沢複合施設整備事業費	25,920,000円
みなみ保育園床修繕工事費	6,858,000円
古美山立体橋耐震補強事業費	5,856,000円
市道268号線他道路改良事業費	4,600,000円
芝宮橋整備事業費	2,924,000円
(仮称)和光北インター東部地区基本計画等作成事業費	57,240,000円
和光市組合等まちづくり整備事業費(越後山土地区画整理)	5,500,000円
和光市組合等社会資本整備総合交付金事業費(白子三丁目中央土地区画整理)	13,633,000円
アーバンアクア公園整備事業費	8,789,840円

県道拡幅工事に伴う北原小学校外部設備移設事業費	3,826,600円
空調機器更新工事費（中央公民館）	5,965,000円
消防設備機器更新事業費（中央公民館）	1,900,800円 である。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	474,484,000	667,828,661	569,238,353	5,842,207	92,748,101	120.0	85.2
30	322,981,000	520,237,736	420,572,920	12,142,550	87,522,266	130.2	80.8
比較増減	151,503,000 46.9%	147,590,925 28.4%	148,665,433 35.3%	△ 6,300,343 △ 51.9%	5,225,835 6.0%	△ 10.2	4.4

収入済額の主なものは、

市民税個人延滞金（滞納繰越分）	20,632,101円
後期高齢者医療委託事業収入	20,618,776円
埼玉県市町村振興協会市町村交付金	24,444,000円
収入印紙売捌代金	38,649,000円
資源ごみ売払料	25,244,479円
生活保護返還金及び徴収金	21,312,925円
平成30年度埼玉県後期高齢者医療広域医療給付に要する経費の精算に基づく還付金	30,402,915円
障害者自立支援給付費国庫負担金（30年度過年度収入）	36,736,103円
中央第二谷中土地区画整理組合貸付金元金	124,317,913円 等である。

収入未済額 92,748,101円 の内訳は、

資源ごみ売払料	140,344円
生活保護返還金及び徴収金	91,100,766円
生活保護法に係る診療報酬の返還金	1,376,020円
在宅重度心身障害者手当資格喪失による返納金	24,000円
ひとり親家庭等医療費返還金	7,000円
乳幼児医療費返還金	3,386円
子ども医療費返還金	9,225円
児童手当返納金	20,000円
児童扶養手当返納金	67,360円 である。

不納欠損額 5,842,207円 の内訳は、

生活保護返還金及び徴収金	5,842,207円 である。
--------------	-----------------

第23款 市債

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	1,782,500,000	1,249,800,000	1,249,800,000	0	70.1	100.0
30	1,847,600,000	1,615,000,000	1,615,000,000	0	87.4	100.0
比較増減	△ 65,100,000 △ 3.5%	△ 365,200,000 △ 22.6%	△ 365,200,000 △ 22.6%	0 —	△ 17.3 —	0.0 —

【令和元年度市債借入状況】

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
市民文化センター施設 修繕事業債 〔一般事業債〕	12,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R2.4.28	10年	元金均等
コミュニティ新施設用 地取得事業債 〔公共施設等適正管理推進事業債〕	124,400	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.180%	R2.4.28	15年(2年)	元金均等
広沢学童クラブ整備事 業債 〔社会福祉施設整備事業債〕	18,500	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R2.4.28	10年	元金均等
北原小学校放課後こども 総合プラン一体型施 設新設事業債 〔社会福祉施設整備事業債〕	6,300	地方公共団体 金融機構	0.005%	R2.5.28	10年	元利均等
市道舗装補修事業債 (公共債) 〔公共事業等債〕	11,500	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R2.4.28	10年	元金均等
市道舗装補修事業債 (道路債) 〔地方道路等整備事業債〕	27,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R2.4.28	10年	元金均等
市道舗装修繕事業債 (道路債) (繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	25,700	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R2.4.28	10年	元金均等
市道道路改良事業債 (公共債) 〔公共事業等債〕	12,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R2.4.28	10年	元金均等
市道道路改良事業債 (道路債) 〔地方道路等整備事業債〕	17,100	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R2.4.28	10年	元金均等
芝宮橋整備事業債(公 共債) (繰越) 〔公共事業等債〕	25,400	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.180%	R2.4.28	15年(2年)	元金均等
古美山立体橋耐震補強 整備事業債(公共債) (繰 越) 〔公共事業等債〕	7,500	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R2.4.28	5年	元金均等
古美山立体橋耐震補強 整備事業債(道路債) (繰 越) 〔地方道路等整備事業債〕	6,700	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R2.4.28	5年	元金均等
白子三丁目中央土地区 画整理組合活動支援事 業債(道路債) 〔地方道路等整備事業債〕	90,000	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.180%	R2.4.28	15年(2年)	元金均等

白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（一般事業債） 〔一般事業債〕	75,000	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.180%	R2. 4. 28	15年（2年）	元金均等
白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（公共債）（繰越） 〔公共事業等債〕	10,200	財政融資資金	0.030%	R2. 3. 25	15年（2年）	元利均等
アーバンアクア公園整備事業債（一般事業債） 〔一般事業債〕	18,400	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.180%	R2. 4. 28	15年（2年）	元金均等
アーバンアクア公園整備事業債（公共債）（繰越） 〔公共事業等債〕	44,600	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.180%	R2. 4. 28	15年（2年）	元金均等
アーバンアクア公園整備事業債（一般事業債）（繰越） 〔一般事業債〕	11,200	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.180%	R2. 4. 28	15年（2年）	元金均等
越後山土地区画整理組合活動支援事業債（道路債） 〔地方道路等整備事業債〕	112,900	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.180%	R2. 4. 28	15年（2年）	元金均等
越後山土地区画整理組合活動支援事業債（繰越） 〔地方道路等整備事業債〕	49,000	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.180%	R2. 4. 28	15年（2年）	元金均等
防災倉庫整備事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	14,300	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.100%	R2. 4. 28	5年	元金均等
白子小学校トイレ改修事業債 〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	7,200	財政融資資金	0.003%	R2. 5. 26	5年	元利均等
新倉小学校トイレ改修事業債 〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	7,800	財政融資資金	0.003%	R2. 5. 26	5年	元利均等
新倉小学校トイレ改修事業債 〔学校教育施設等整備事業債〕	2,900	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.100%	R2. 4. 28	5年	元金均等
小学校用地取得事業債 〔学校教育施設等整備事業債〕	495,000	財政融資資金	0.003%	R2. 3. 25	10年	元利均等
中央公民館空調機器更新事業債（繰越） 〔一般事業債〕	16,000	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.100%	R2. 4. 28	10年	元金均等

(4) 歳出

第1款 議会費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	216,919,000	209,122,404	0	7,796,596	96.4
30	217,791,000	211,005,823	0	6,785,177	96.9
比較増減	△ 872,000 △ 0.4%	△ 1,883,419 △ 0.9%	0 —	1,011,419 14.9%	△ 0.5

支出済額の主なものは、

報酬、給料、職員手当等、共済費

191,512,166円

議会費の議会運営事業費

135,197,616円

〃 の市議会情報提供事業費

8,699,656円 等である。

不用額の主なものは、

議会費の議会運営事業費

3,312,384円

〃 の市議会情報提供事業費

2,537,344円 等である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	(42,171,840) 3,354,837,840	(42,171,840) 3,211,964,782	(0) 18,150,000	(0) 124,723,058	(100.0) 95.7
30	(45,754,456) 3,548,601,456	(36,533,256) 3,425,607,652	(0) 42,171,840	(9,221,200) 80,821,964	(79.8) 96.5
比較増減	△ 193,763,616 △ 5.5%	△ 213,642,870 △ 6.2%	△ 24,021,840 △ 57.0%	43,901,094 54.3%	△ 0.8

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、

報酬、給料、職員手当等、共済費

1,400,941,778円

一般管理費の総務業務事業費

81,727,477円

文書費のOA化推進事業費

69,841,331円

〃 の住民情報電算システム事業費

103,964,479円

庁舎管理費の庁舎維持管理事業費

156,920,758円

企画費の広沢複合施設整備事業費

117,069,084円

市民文化センター費の市民文化センター管理運営事業費

214,095,241円

収納費の収納業務事業費

68,607,669円

戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費

63,292,083円

コミュニティ施設費のコミュニティ施設管理運営事業費

61,377,306円

〃 のコミュニティ施設整備事業費

160,631,342円 等である。

不用額の主なものは、

一般管理費の総務業務事業費	7,745,523円
人事管理費の人事管理事業費	5,139,963円
文書費の住民情報電算システム事業費	6,687,521円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	8,347,242円
企画費の広沢複合施設整備事業費	7,642,916円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	16,946,917円 等である。

翌年度繰越額 18,150,000円 は、

繰越明許費	
新施設設計事業費	18,150,000円 である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	(6,858,000)	(6,858,000)	(0)	0	(100.0)
	13,320,399,000	12,716,520,741	106,296,800	497,581,459	95.5
30	(89,289,000)	(86,759,640)	(0)	(2,529,360)	(97.2)
	12,703,410,000	12,191,520,991	6,858,000	505,031,009	96.0
比較増減	616,989,000 4.9%	524,999,750 4.3%	99,438,800 1450.0%	△ 7,449,550 △ 1.5%	△ 0.5

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、

報酬、給料、職員手当等、共済費	1,004,685,663円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	1,235,214,223円
〃 の障害者医療支援事業費	191,127,241円
後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業費	539,871,065円
児童総務費のひとり親家庭事業費	206,068,475円
〃 の子ども個別支援事業費	140,345,590円
児童措置費の乳幼児・子ども医療費助成事業費	350,174,507円
〃 の児童手当支給事業費	1,224,411,116円
保育園費のみなみ保育園管理運営事業費	148,923,166円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	3,047,494,293円
〃 の公設保育園事業運営事業費	414,405,127円
幼稚園費の幼稚園就園奨励費等運営事業費	231,202,599円
学童クラブ費の学童クラブ管理運営事業費	344,945,430円
児童センター費の児童センター（館）管理運営事業費	120,212,533円
生活保護費の生活保護事業費	1,592,983,593円 等である。

特別会計への繰出金は、

国民健康保険特別会計繰出金	544,344,409円
後期高齢者医療特別会計繰出金	88,157,219円
介護保険特別会計繰出金	642,219,880円 である。

不用額の主なものは、

保育園費の教育・保育給付費等支給事業費	153,435,707円 等である。
---------------------	--------------------

翌年度繰越額 106,296,800円 は、

繰越明許費

北原小学校放課後こども総合プラン一体型施設
整備事業費

106,296,800円 である。

第4款 衛生費

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,603,944,000	1,516,304,181	0	87,639,819	94.5
30	1,501,948,000	1,448,685,245	0	53,262,755	96.5
比較増減	101,996,000 6.8%	67,618,936 4.7%	0 —	34,377,064 64.5%	△ 2.0

支出済額の主なものは、

報酬、給料、職員手当等、共済費	59,129,805円
保健衛生総務費の母子保健事業費	104,637,874円
〃 の成・老人保健事業費	119,630,322円
予防費の予防接種事業費	254,790,366円
ごみ処理費の焼却・粗大施設修繕整備事業費	118,128,316円
〃 の廃棄物収集運搬事業費	313,233,688円
〃 の焼却施設運転管理事業費	291,798,476円
〃 の廃棄物処理・資源化事業費	165,684,890円 等である。

不用額の主なものは、

保健衛生総務費の母子保健事業費	15,229,126円
〃 の成・老人保健事業費	13,541,678円
予防費の予防接種事業費	34,741,634円 等である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	147,350,000	143,270,357	0	4,079,643	97.2
30	62,587,000	61,584,989	0	1,002,011	98.4
比較増減	84,763,000 135.4%	81,685,368 132.6%	0 —	3,077,632 307.1%	△ 1.2

支出済額の主なものは、

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	41,628,218円
勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費	18,136,314円
〃 の勤労青少年ホーム施設整備事業費	81,426,176円 等である。

不用額の主なものは、

勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム施設整備事業費	3,275,824円 等である。
-----------------------------	------------------

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	52,969,000	51,023,063	1,025,000	920,937	96.3
30	51,981,000	51,206,444	0	774,556	98.5
比較増減	988,000 1.9%	△ 183,381 △ 0.4%	1,025,000 皆増	146,381 18.9%	△ 2.2

支出済額の主なものは、

報酬、給料、職員手当等、共済費 38,936,932円 等である。

翌年度繰越額 1,025,000円 は、

繰越明許費

強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費 1,025,000円 である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	(4,574,000)	(4,039,192)	(0)	(534,808)	(88.3)
	201,792,000	138,968,251	0	62,823,749	68.9
30	76,259,000	63,882,613	4,574,000	7,802,387	83.8
比較増減	125,533,000 164.6%	75,085,638 117.5%	△ 4,574,000 皆減	55,021,362 705.2%	△ 14.9

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、

報酬、給料、職員手当等、共済費 40,142,770円

商工業振興費の商工団体活動支援事業費 12,070,000円

〃 のプレミアム付商品券交付事業費 66,770,739円 等である。

不用額の主なものは、

商工業振興費の中小企業資金融資事業費 5,542,511円

〃 のプレミアム付商品券交付事業費 53,948,261円 等である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	(388,124,840)	(383,842,780)	(0)	(4,282,060)	(98.9)
	3,941,347,840	2,980,393,603	885,756,223	75,198,014	75.6
30	(228,233,274)	(221,202,594)	(0)	(7,030,680)	(96.9)
	3,673,046,274	3,204,741,654	388,124,840	80,179,780	87.3
比較増減	268,301,566 7.3%	△ 224,348,051 △ 7.0%	497,631,383 128.2%	△ 4,981,766 △ 6.2%	△ 11.7

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、

報酬、給料、職員手当等、共済費	292,389,723円
道路維持費の道路補修事業費	142,246,431円
道路新設改良費の道路整備事業費	127,734,536円
都市計画総務費の都市基盤整備基金積立事業費	100,022,000円
土地地区画整理費の越後山土地地区画整理組合活動支援事業費	125,500,000円
〃 の白子三丁目中央土地地区画整理組合活動支援事業費	200,000,000円
〃 の中央第二谷中土地地区画整理組合活動支援事業費	165,361,216円
公共下水道費の下水道事業会計負担金・補助金	367,555,000円
公園費の公園管理事業費	111,386,247円
〃 のアーバンアクア公園整備事業費（繰越明許費）	114,169,840円
開発推進費の駅北口地区高度利用化推進事業費	115,804,418円 等である。

特別会計への繰出金は、

駅北口土地地区画整理事業特別会計繰出金 388,346,000円 である。

不用額の主なものは、

道路維持費の道路補修事業費	10,789,569円
道路新設改良費の道路整備事業費	11,168,464円
土地地区画整理費の中央第二谷中土地地区画整理組合活動支援事業費	15,638,784円
公園費のアーバンアクア公園整備事業費	10,406,072円 等である。

翌年度繰越額 885,756,223円 は、

繰越明許費	
古美山立体橋耐震補強事業費	140,000,000円
谷戸橋耐震補強事業費	95,000,000円
芝屋橋修繕事業費	45,650,000円
市道2002号線他道路改良事業費	30,170,000円
市道406号線道路改良事業費	35,000,000円
芝宮橋整備事業費	122,025,000円
和光北インター東部地区基本設計等業務委託事業費	85,792,223円
和光市組合等まちづくり整備事業費（越後山土地地区画整理）	190,500,000円
和光市組合等社会資本整備総合交付金事業費（白子三丁目中央土地地区画整理）	138,297,000円
アーバンアクア公園設計業務委託事業費	2,145,000円 である。
事故繰越し	
和光市都市計画情報データ修正等業務委託事業費	1,177,000円 である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	945,324,000	931,350,166	0	13,973,834	98.5
30	935,970,000	925,308,147	0	10,661,853	98.9
比較増減	9,354,000 1.0%	6,042,019 0.7%	0 —	3,311,981 31.1%	△ 0.4

支出済額の主なものは、

報酬、給料、職員手当等、共済費	12,237,680円
常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金	831,352,000円 等である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	(33,595,400) 2,772,604,400	(31,214,400) 2,682,459,178	(0) 0	(2,381,000) 90,145,222	(92.9) 96.7
30	(22,383,000) 2,250,467,000	(21,533,040) 2,163,601,524	(0) 33,595,400	(849,960) 53,270,076	(96.2) 96.1
比較増減	522,137,400 23.2%	518,857,654 24.0%	△ 33,595,400 皆減	36,875,146 69.2%	0.6

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、

報酬、給料、職員手当等、共済費	676,604,477円
学校管理費の小学校管理運営事業費	224,433,755円
〃 の小学校施設整備事業費	603,874,103円
学校給食費の学校給食業務事業費	397,223,646円 等である。

不用額の主なものは、

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費	7,594,254円
〃 の児童教育活動事業費	8,508,139円
〃 の教育扶助（小学校）事業費	8,490,527円
〃 の教育扶助（中学校）事業費	6,083,380円
社会教育総務費の放課後子ども教室推進事業費	5,656,731円
体育施設費の体育施設整備事業費	6,287,011円 等である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,935,328,000	1,929,173,304	0	6,154,696	99.7
30	1,723,991,000	1,717,825,181	0	6,165,819	99.6
比較増減	211,337,000 12.3%	211,348,123 12.3%	0 —	△ 11,123 △ 0.2%	0.1

支出済額の内訳は、
市債元金償還金
市債利子償還金

1,833,809,629円
95,363,675円 である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,022,456,000	1,021,974,475	0	481,525	100.0
30	570,192,000	570,111,102	0	80,898	100.0
比較増減	452,264,000 79.3%	451,863,373 79.3%	0 —	400,627 495.2%	0.0

支出済額の内訳は、

財政調整基金積立金 759,427,000円
公共用地取得事業基金積立金 200,019,000円
公共施設整備基金積立金 50,020,000円
和光市まちづくり基金積立金 9,457,475円
森林環境譲与税基金積立金 3,051,000円 である。

第13款 予備費

(単位：円・%)

	予算額	充用額	予算現額	不用額
元	51,000,000	44,165,000	6,835,000	6,835,000
30	35,000,000	17,316,000	17,684,000	17,684,000
比較増減	16,000,000 45.7%	26,849,000 155.1%	△ 10,849,000 △ 61.3%	△ 10,849,000 △ 61.3%

予備費の充用状況は、次のとおりである。

款別充用科目	充用額 (円)
第2款 総務費	6,629,000
第3款 民生費	1,659,000
第4款 衛生費	863,000
第8款 土木費	14,766,000
第9款 消防費	2,755,000
第10款 教育費	17,493,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	6,633,777,000	7,226,248,986	6,660,182,748	35,696,988	530,369,250	100.4	92.2
30	7,820,638,000	8,198,080,826	7,593,448,920	41,175,960	563,455,946	97.1	92.6
比較増減	△ 1,186,861,000 △ 15.2 %	△ 971,831,840 △ 11.9 %	△ 933,266,172 △ 12.3 %	△ 5,478,972 △ 13.3 %	△ 33,086,696 △ 5.9 %	3.3	△ 0.4

収入済額の主なものは、

国民健康保険税	1,591,034,076円
県負担金・補助金	4,092,890,401円
一般会計繰入金	544,344,409円
基金繰入金	98,460,000円
繰越金	276,533,904円 等である。

【国民健康保険税年度別収納状況】

(単位：千円・%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
元	2,153,917	1,591,034	35,455	527,428	2,281	73.8
30	2,238,740	1,637,069	40,922	560,749	2,774	73.0
29	2,258,087	1,599,206	44,448	614,433	2,891	70.7
元・30との比較増減	△ 84,823 △ 3.8 %	△ 46,035 △ 2.8 %	△ 5,467 △ 13.4 %	△ 33,321 △ 5.9 %	△ 493 △ 17.8 %	

【国民健康保険税不納欠損状況】

(単位：件・千円)

税目	事由	地方税法第15条の7該当（執行停止）				地方税法第18条 該当（時効）		合計	
		第4項（3年）		第5項（即時）		該当（時効）			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税		266	12,517	149	11,796	219	11,142	634	35,455

イ 歳出

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,633,777,000	6,387,380,256	0	246,396,744	96.3
30	7,820,638,000	7,316,915,016	0	503,722,984	93.6
比較増減	△ 1,186,861,000 △ 15.2 %	△ 929,534,760 △ 12.7 %	0 —	△ 257,326,240 △ 51.1 %	2.7

支出済額の主なものは、

療養諸費	3,472,745,556円	
高額療養費	471,456,093円	
医療給付費分	1,365,996,793円	
後期高齢者支援金等分	485,403,043円	
介護納付金分	169,076,662円	
基金積立金	244,619,000円	等である。

不用額の主なものは、

療養諸費	146,935,444円	等である。
------	--------------	-------

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	739,943,000	715,891,756	709,304,506	1,816,320	4,770,930	95.9	99.1
30	716,157,000	690,156,225	683,317,275	1,072,370	5,766,580	95.4	99.0
比較増減	23,786,000 3.3%	25,735,531 3.7%	25,987,231 3.8%	743,950 69.4%	△ 995,650 △ 17.3%	0.5	0.1

収入済額の主なものは、

後期高齢者医療保険料	618,123,890円	
一般会計繰入金	88,157,219円	等である。

イ 歳出

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	739,943,000	707,656,699	0	32,286,301	95.6
30	716,157,000	681,806,254	0	34,350,746	95.2
比較増減	23,786,000 3.3%	25,850,445 3.8%	0 —	△ 2,064,445 △ 6.0%	0.4

支出済額の主なものは、

後期高齢者医療広域連合納付金	706,742,719円	等である。
----------------	--------------	-------

不用額の主なものは、

後期高齢者医療広域連合納付金	31,896,281円	等である。
----------------	-------------	-------

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	3,729,744,000	3,754,039,736	3,733,167,444	6,699,090	14,173,202	100.1	99.4
30	3,621,730,000	3,645,853,388	3,619,810,479	9,475,790	16,567,119	99.9	99.3
比較増減	108,014,000 3.0%	108,186,348 3.0%	113,356,965 3.1%	△ 2,776,700 △ 29.3%	△ 2,393,917 △ 14.4%	0.2	0.1

収入済額の主なものは、

介護保険料	903,488,687円	
国庫負担金	599,141,150円	
支払基金交付金	876,443,000円	
県負担金	439,159,100円	
一般会計繰入金	642,219,880円	等である。

イ 歳出

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,729,744,000	3,665,536,552	0	64,207,448	98.3
30	3,621,730,000	3,511,217,297	1,944,000	108,568,703	96.9
比較増減	108,014,000 3.0%	154,319,255 4.4%	△ 1,944,000 皆減	△ 44,361,255 △ 40.9%	1.4

支出済額の主なものは、

地域包括支援センター事業費	122,084,000円	
介護等サービス諸費	2,879,929,684円	
高額介護等サービス諸費	120,386,326円	
介護予防・日常生活支援総合事業費	137,991,885円	等である。

不用額の主なものは、

介護等サービス諸費	17,146,316円	
介護予防・日常生活支援総合事業費	11,846,115円	等である。

(4) 和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	(118,488,921)	(118,488,921)	(118,488,921)	(0)	(0)	100.0	(100.0)
	901,901,921	820,302,012	820,302,012	0	0	91.0	100.0
30	(110,547,225)	(113,808,320)	(113,808,320)	(0)	(0)	102.9	(100.0)
	1,051,759,225	996,420,596	996,420,596	0	0	94.7	100.0
比較増減	△ 149,857,304 △ 14.2%	△ 176,118,584 △ 17.7%	△ 176,118,584 △ 17.7%	0 —	0 —	△ 3.7	0.0

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の主なものは、

一般会計繰入金	388,346,000円	
市債	275,900,000円	等である。

イ 歳出

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	(118,488,921) 901,901,921	(118,488,921) 671,609,127	(0) 124,447,384	(0) 105,845,410	(100.0) 74.5
30	(110,547,225) 1,051,759,225	(110,547,225) 880,365,074	(0) 118,488,921	(0) 52,905,230	(100.0) 83.7
比較増減	△ 149,857,304 △ 14.2%	△ 208,755,947 △ 23.7%	5,958,463 5.0%	52,940,180 100.1%	△ 9.2

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、

区画整理事業費 592,457,141円 等である。

不用額の主なものは、

区画整理事業費 102,816,396円 等である。

翌年度繰越額 124,447,384円 は、

繰越明許費

区画道路築造整備事業費 93,500,000円

建物移転等補償事業費 30,947,384円 である。

ウ 令和元年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
駅北口土地区画整理事業債(公共債) [公共事業等債]	36,000	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.180%	R2.4.28	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(道路債) [地方道路等整備事業債]	181,300	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.180%	R2.4.28	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(道路債)(繰越) [地方道路等整備事業債]	58,600	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.180%	R2.4.28	15年(2年)	元金均等

4 実質収支に関する調書

【実質収支額の推移】

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	1,731,469,705	1,463,560,560	1,123,195,273
特別会計	413,526,692	440,860,708	865,317,738
国民健康保険	272,802,492	276,533,904	695,256,932
後期高齢者医療	1,647,807	1,511,021	1,662,090
介護保険	67,630,892	106,649,182	92,778,040
駅北口土地区画整理事業	71,445,501	56,166,601	75,620,676
合計	2,144,996,397	1,904,421,268	1,988,513,011

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

【財産の増減】

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)			
	30年度末現在高	年度中増減	元年度末現在高	30年度末現在高	年度中増減	元年度末現在高	
行政財産	337,919	5,759	343,678	173,374	△ 3,870	169,504	
公用財産	市庁舎	13,545	0	13,545	13,733	0	13,733
	消防施設	697	0	697	0	0	0
	その他の施設	14,448	0	14,448	7,398	23	7,421
公共用財産	公園	33,238	0	33,238	366	0	366
	学校	173,595	4,567	178,162	81,588	△ 38	81,550
	その他の施設	102,396	1,192	103,588	70,289	△ 3,855	66,434
普通財産	16,181	485	16,666	3,154	0	3,154	
宅地	12,587	0	12,587	3,154	0	3,154	
その他	3,594	485	4,079	0	0	0	
合計	354,100	6,244	360,344	176,528	△ 3,870	172,658	

イ 出資による権利

【出資による権利の増減】

(単位：千円)

	30年度末現在高		増減額	元年度末現在高	
出 捐 金	1,115	1 件	0	1,115	1 件
出 資 金	110,374	7 件	0	110,374	7 件
合 計	111,489	8 件	0	111,489	8 件

(2) 物品

【物品の増減】

(単位：点)

	30年度末現在高	増減額	元年度末現在高
物 品 総 数	2,721	24	2,745

(3) 基金

【基金現在高の推移】

(単位：千円)

平成29年度末現在高		平成30年度末現在高		令和元年度末現在高	
13基金	2,492,409	11基金	3,090,389	12基金	3,288,471

6 定額基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益金の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されていると認められた。

【各基金の運用状況】

(単位：件・円)

区 分	30年度末現在高	R元年度中貸付状況				元年度末現在高	基金運用収入
		貸付高		償還高			
		件	金額	件	金額		
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	49

基金運用収入49円は、各特別会計の正当科目へ収入されていることを確認した。

7 むすび

令和元年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

一般会計

一般会計について概観すると、決算状況は、歳入総額では29,437,659,233円で、前年度に比べ1,779,752,228円、6.4%の増、歳出総額は、27,532,524,505円で、前年度に比べ1,497,443,140円、5.8%の増となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は1,905,134,728円で、前年度に比べ282,309,088円、17.4%の増となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額172,488,023円及び事故繰越し繰越額1,177,000円を控除した実質収支は、1,731,469,705円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額1,463,560,560円を控除した令和元年度の単年度収支については267,909,145円の黒字となっている。令和元年度中に財政調整基金へ759,427,000円を積立て、661,848,000円を取り崩した結果、実質単年度収支は、365,488,145円の黒字となっている。

自主財源の根幹である市税収入では、収入済額が15,656,638,006円で、前年度に比べ683,586,530円、4.6%の増となっている。歳入総額に占める市税収入の割合は53.2%で、前年度の54.1%から0.9ポイントの減少となっている。市税収入のうち市民税収入は7,618,616,946円で、前年度に比べ440,638,427円、6.1%の増となっている。固定資産税収入は、6,406,626,902円で、前年度に比べ206,974,887円、3.3%の増、市たばこ税収入は、446,672,793円で、前年度に比べ6,223,537円、1.4%の増、都市計画税収入は、1,119,226,962円で、前年度に比べ26,775,684円、2.5%の増となっている。

市税の収納状況では、収納率は97.6%で前年度の97.4%から0.2ポイントの増となっており、その結果、収入未済額は366,272,569円で、前年度に比べ4,236,331円、1.1%の減となっている。

自主財源の額は、19,861,853,712円で、前年度に比べ1,507,989,569円、8.2%の増となり、自主財源比率は67.5%で前年度に比べ1.1ポイント上がり、高い比率を維持している。

一方、依存財源の額は、9,575,805,521円で、前年度に比べ271,762,659円、2.9%の

増となり、歳入合計額に対する比率は 32.5%となっている。

目的別予算に対する支出済額では、民生費が 12,716,520,741 円で歳出合計額に対する構成割合が 46.2%となっている。次いで総務費が 3,211,964,782 円で 11.7%、土木費が 2,980,393,603 円で 10.8%、教育費が 2,682,459,178 円で 9.7%となっており、前年度に比べ、民生費は 0.6 ポイントの減、総務費は 1.5 ポイントの減、土木費は 1.5 ポイントの減、教育費は 1.4 ポイントの増となっている。

財政力指数は、1.063 となっており、前年度に比べ 0.022 ポイント上昇し、1 を上回る結果となった。

各基金の現在高は、平成 30 年度末現在高が 1,919,503,073 円で、令和元年度中に 1,122,479,816 円を積み立て、1,082,318,967 円を取り崩したので、令和元年度末現在高は 1,959,663,922 円となり、前年度末に比べ、40,160,849 円、2.1%の増となっている。

特別会計

特別会計の概観については、次のとおりである。

特別会計の歳入総額は、11,922,956,710 円、歳出総額は、11,432,182,634 円となっている。歳入総額は、前年度に比べ 970,040,560 円の減、歳出総額は、前年度に比べ 958,121,007 円の減である。これら歳入総額及び歳出総額の減は、国民健康保険特別会計において、国民健康保険における制度改正によって特別会計の財政構造が大きく変わったことにより、歳入決算額、歳出決算額共に約 9 億円の減額があったこと等が主な要因となっている。

また、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、490,774,076 円となっており、駅北口土地区画整理事業特別会計において、翌年度へ繰越すべき財源 77,247,384 円を差し引いた実質収支は、413,526,692 円となっている。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は、6,660,182,748 円、歳出総額は、6,387,380,256 円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、272,802,492 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、933,266,172 円、12.3%の減となっており、歳出総額は、929,534,760 円、12.7%の減となっている。収入済額の中で減少した主なものは、基金繰入金が 523,511,000 円、前年

度に比べ 84.2%の減、繰越金が 418,723,028 円、前年度に比べ 60.2%の減となっている。

支出済額の中で減少した主なものは、基金積立金が 899,803,000 円、前年度に比べ 78.6%の減、償還金及び還付加算金が 112,757,243 円、前年度に比べ 82.9%の減となっている。

国民健康保険税の収納率は、収納対策の着実な成果により年々上昇しており、令和元年は 73.9%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。収入未済額についても縮減していることは評価するものである。市税を含めた他の債権同様、現年課税分を中心に、早期の対応により滞納の発生を抑えることが重要であることから、引き続き、納税サポートセンターを十分活用され、収納率の向上に努められたい。また、雇用情勢の改善や社会保険の適用拡大等に伴い、国民健康保険から社会保険に移行すること等により、令和元年度の被保険者数は、前年度から減少する状況が見られるものの、70 歳以上の被保険者数は前年度より増加しており、保険給付費の総額は増加している。一人当たりの保険給付費も前年度を上回っており、今後においても、給付の適正化及び医療費の抑制に向けて、かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨、重複・頻回受診の解消等適正受診に向けた取組とともに、引き続き特定検診の受診率の向上等、予防医療及び健康増進への取組の充実やジェネリック医薬品の普及促進に努められたい。

後期高齢者特別会計

後期高齢者特別会計の歳入総額は、709,304,506 円、歳出総額は、707,656,699 円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 1,647,807 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、25,987,231 円、3.8%の増となっており、歳出総額は、25,850,445 円、3.8%の増加となっている。収入済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 23,167,800 円、前年度と比べて 3.9%の増、一般会計繰入金 2,031,825 円、前年度と比べて 2.4%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 25,454,585 円、前年度と比べて 3.7%の増となっている。

後期高齢者医療保険料は、普通徴収分の徴収率については、現年度分ではほぼ横ばいであるものの、過年度分で徴収率が前年度を 8.55 ポイント下回っている。引き続き、催告書の発送、個別の納付相談等を行い、適切な徴収対策に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、3,733,167,444円、歳出総額は、3,665,536,552円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、67,630,892円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、113,356,965円、3.1%の増となっており、歳出総額は、154,319,255円、4.4%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、国庫負担金41,210,514円、前年度と比べて7.4%の増、県負担金10,273,645円、前年度と比べて2.4%の増、介護保険料9,822,166円、前年度と比べて1.1%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、介護等サービス諸費が前年度に比べて118,763,097円、4.3%の増となっている。

介護保険料のうち、普通徴収の収納率は、催告書の発送、個別の納付相談等のほか、納税サポートセンターの活用等により、一定の取組の成果が見られた。収入未済額についても縮減していることは評価するものである。今後においても、保険料負担の公平性、安定した保険料収入の確保の観点から、これまでの取組を更に推進するとともに、増加傾向にある介護保険利用者の動向に留意した運営に努められたい。

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、820,302,012円、歳出総額は、671,609,127円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、148,692,885円、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額77,247,384円を控除した実質収支は、71,445,501円となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、176,118,584円、17.7%の減となっており、歳出総額は、208,755,947円、23.7%の減となっている。収入済額の中で減少した主なものは、市債180,300,000円、前年度と比べて39.5%の減となっている。支出済額の中で減少した主なものは、区画整理事業費204,074,218円、25.6%の減となっている。

令和元年度末の進捗率は、総事業費ベースで42.8%となっている。今後も権利者等との合意形成を図りつつ、事業の計画的な執行に努められたい。

以上のとおり、令和元年度の和光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算については、必要な財源の確保と効率的な財政運営に努められた結果、形式収支、実質収支は黒字となっており、各会計の決算は、それぞれ予算に定める目的に従って適切に執行されていた。

全体を通じての意見は以下のとおりである。

一般会計の歳入の根幹をなす市税収入については、平成30年度と比較して683,586,530円、4.57%増加している。また、国有資産所在市町村交付金及び市たばこ税を除く現年課税分を見ると、市税の収納率は99.13%となり、平成30年度と比較すると、年度末にかけての新型コロナウイルス感染拡大による収納業務への影響もあり、0.05ポイント下降しているが、コンビニ収納の定着など納税環境の利便性の向上や、納税サポートセンターの効果的な活用などにより、依然として高い値を示している。

また、収入未済額については、平成30年度と比較すると、一部増加している項目が見受けられ、歳入全体でもわずかながら増加している。

負担の公平性の観点から、今後も引き続き、収入未済額の解消に向け、納税サポートセンターを広く活用するなど、早い段階から適切な措置を講じ、市税等の収入確保に努められるとともに、滞納者個々の経済状況等に配慮した、きめ細かな対応と適切な滞納整理に努められたい。

予算流用については、平成30年度に引き続き、同一科目において流用と被流用が混在する状況が見受けられた。

行財政運営において、予算流用は制度上認められたものであり、また、日々変化する社会経済状況や行政需要に柔軟かつ効果的に対応するための手段として、その必要性も理解するものではあるが、年度を通した確かな見込みの下、予算編成の段階で十分精査されるとともに、必要性等を十分に検討のうえ、適正な執行に努められたい。

また、令和元年度は台風など緊急の必要性により、専決処分による事務の執行が多く見受けられた。専決処分にあたっては、その必要性に応じ、適正に運用されていることと理解しているが、専決処分の内容、手続き等に関しては、行政運営での透明性や公益性の見地からの検討も含め、一層丁寧な説明をお願いしたい。

次に、超過勤務の状況については、平成30年度の決算審査において改善を要望した適正な職員の配置による機能的な組織体制の構築について、これに真摯に取り組まれ、事務執行の効率化に努められていることについては、大いに評価するものである。

しかしながら、一部の職場において超過勤務が過大になっている状況があり、当初の予算措置を大きく超えて、通常業務に恒常的に超過勤務が発生し、流用あるいは職員課の予算で対応している事案が見受けられ、職員の健康面への影響も大いに懸念される。

このことを踏まえ、あらためて業務体制の見直しの検討など、所属長による適切なマネ

ジメントや事務執行の効率化による事務負担の軽減を一層推進するとともに、直近の業務状況を踏まえた適正な職員配置についての検討をお願いしたい。

また、契約関係では、一者特命による随意契約については、特別かつ合理的な事情のある場合のほかは安易にこれを行わず、複数者による見積もり合わせの方法により契約の相手方を決定しているなど、法令を遵守した適切な手法が定着してきていることが伺える。

しかしながら、業務委託において、プロポーザル方式による随意契約が多々見受けられた。プロポーザル方式は、事業者からの企画・提案を評価対象とし、その専門性や創造性を業務の執行に生かせる利点がある一方、公正性・透明性の確保に留意する必要があるため、今後については、随意契約ガイドライン及び業務委託ガイドラインに基づき、適切な運用に努められたい。

また、業務委託の入札において、予定価格を大幅に下回る低価格での落札が散見された。業務委託においては、最低制限価格は設けられていないが、大幅な低価格での落札は適正な業務の履行に懸念があるため、業務委託の入札においても、低価格入札への対策を検討し、委託業務の適切な履行を確保されるようお願いしたい。

今後の市の財政状況は、土地区画整理事業や広沢複合施設などの都市基盤整備、ごみ焼却施設の広域化による更新、幼児教育・保育の無償化や少子高齢化を背景とした福祉関係経費の増大、公共施設の維持・整備、高度情報化社会への対応等により、大きな財政需要が見込まれ、さらに新型コロナウイルス感染症の影響と対応も予想され、引き続き厳しい財政状況が続くものと思われる。

このことを共通認識として、予算編成では、事業の優先度を厳しく見極めるとともに、予算の執行に際しては、法令などに留意されるとともに、経済性、効率性、有効性等を見極め、「最小の経費で最大の効果」を挙げられるようお願いしたい。

最後に、昨今、元職員の不祥事などの職場内部における業務リスクに加え、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症といった外的要因によるリスクに直面し、リスクマネジメント等の内部統制の重要性がますます増大している。また、市民の市政を見る目も厳しく、一方、期待も大きくなっていることから、各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保にはさらに留意されるとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努めていただくよう要望するものである。

別表 1

歳 入 歳 出

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	純 計 額
一 般 会 計	29,437,659,233	23,532,884	29,414,126,349
特 別 会 計	11,922,956,710	1,663,067,508	10,259,889,202
国 民 健 康 保 険	6,660,182,748	544,344,409	6,115,838,339
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	709,304,506	88,157,219	621,147,287
介 護 保 険	3,733,167,444	642,219,880	3,090,947,564
和 光 都 市 計 画 事 業 和 光 市 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	820,302,012	388,346,000	431,956,012
合 計	41,360,615,943	1,686,600,392	39,674,015,551

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額等、歳出の重複計算控除額

総括表

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	純 計 額	総 計 額	純 計 額
27,532,524,505	1,663,067,508	25,869,456,997	1,905,134,728	3,544,669,352
11,432,182,634	23,532,884	11,408,649,750	490,774,076	△ 1,148,760,548
6,387,380,256	0	6,387,380,256	272,802,492	△ 271,541,917
707,656,699	0	707,656,699	1,647,807	△ 86,509,412
3,665,536,552	23,532,884	3,642,003,668	67,630,892	△ 551,056,104
671,609,127	0	671,609,127	148,692,885	△ 239,653,115
38,964,707,139	1,686,600,392	37,278,106,747	2,395,908,804	2,395,908,804

は他会計への繰出額等

各 会 計 別

区分 会計別(科目)	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
1 市 税	14,985,248,000	50.8	16,044,528,674	53.6	107.1
2 地 方 譲 与 税	102,200,000	0.3	124,771,012	0.4	122.1
3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.1	11,926,000	0.0	74.5
4 配 当 割 交 付 金	60,000,000	0.2	77,837,000	0.3	129.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,000,000	0.2	47,029,000	0.2	70.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,294,000,000	4.4	1,319,359,000	4.4	102.0
7 ゴルフ場利用税交付金	1,368,000	0.0	1,297,511	0.0	94.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,000,000	0.1	27,691,482	0.1	153.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,300,000	0.0	8,380,697	0.0	114.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	9,510,000	0.0	9,510,000	0.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	223,379,000	0.8	243,560,000	0.8	109.0
12 地 方 交 付 税	10,000,000	0.0	118,814,000	0.4	1,188.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	8,380,000	0.0	119.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	529,995,000	1.8	584,113,562	2.0	110.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	295,037,000	1.0	318,496,100	1.1	108.0
16 国 庫 支 出 金	4,949,585,000	16.8	4,486,908,000	15.0	90.7
17 県 支 出 金	1,934,002,000	6.6	1,840,541,819	6.1	95.2
18 財 産 収 入	16,679,000	0.1	18,624,535	0.1	111.7
19 寄 附 金	9,772,000	0.0	9,441,005	0.0	96.6
20 繰 入 金	1,106,222,000	3.7	1,105,851,851	3.7	100.0
21 繰 越 金	1,622,825,080	5.5	1,622,825,640	5.4	100.0
22 諸 収 入	474,484,000	1.6	667,828,661	2.2	140.7
23 市 債	1,782,500,000	6.0	1,249,800,000	4.2	70.1
計	29,522,106,080	100.0	29,947,515,549	100.0	101.4
国民健康保険	6,633,777,000	16.0	7,226,248,986	17.0	108.9
後期高齢者医療	739,943,000	1.8	715,891,756	1.7	96.7
介護保険	3,729,744,000	9.0	3,754,039,736	8.8	100.7
和光都市計画事業和光市駅北 口土地区画整理事業特別会計	901,901,921	2.2	820,302,012	1.9	91.0
計	12,005,365,921	28.9	12,516,482,490	29.5	104.3
一般会計(再掲)	29,522,106,080	71.1	29,947,515,549	70.5	101.4
合 計	41,527,472,001	100.0	42,463,998,039	100.0	102.3

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
15,656,638,006	53.2	104.5	97.6	21,618,099	75.3	0.1	366,272,569	76.1	2.3
124,771,012	0.4	122.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,926,000	0.0	74.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
77,837,000	0.3	129.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
47,029,000	0.2	70.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,319,359,000	4.5	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,297,511	0.0	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27,691,482	0.1	153.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,380,697	0.0	114.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,510,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
243,560,000	0.8	109.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
118,814,000	0.4	1,188.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,380,000	0.0	119.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
560,797,262	1.9	105.8	96.0	1,249,000	4.4	0.2	22,067,300	4.6	3.8
318,437,060	1.1	107.9	100.0	0	0.0	0.0	59,040	0.0	0.0
4,486,908,000	15.2	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,840,541,819	6.3	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,624,535	0.1	111.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,441,005	0.0	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,105,851,851	3.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,622,825,640	5.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
569,238,353	1.9	120.0	85.2	5,842,207	20.3	0.9	92,748,101	19.3	13.9
1,249,800,000	4.2	70.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
29,437,659,233	100.0	99.7	98.3	28,709,306	100.0	0.1	481,147,010	100.0	1.6
6,660,182,748	16.1	100.4	92.2	35,696,988	49.0	0.5	530,369,250	51.5	7.3
709,304,506	1.7	95.9	99.1	1,816,320	2.5	0.3	4,770,930	0.5	0.7
3,733,167,444	9.0	100.1	99.4	6,699,090	9.2	0.2	14,173,202	1.4	0.4
820,302,012	2.0	91.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,922,956,710	28.8	99.3	95.3	44,212,398	60.6	0.4	549,313,382	53.3	4.4
29,437,659,233	71.2	99.7	98.3	28,709,306	39.4	0.1	481,147,010	46.7	1.6
41,360,615,943	100.0	99.6	97.4	72,921,704	100.0	0.2	1,030,460,392	100.0	2.4

別表 3

過 去 3 箇 年

(一般会計歳入)

科 目	令 和 元 年 度				
	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度
	収 入 済 額	構成比率			
1 市 税	15,656,638,006	53.2	21,618,099	366,272,569	104.6
2 地 方 譲 与 税	124,771,012	0.4	0	0	101.5
3 利 子 割 交 付 金	11,926,000	0.0	0	0	51.9
4 配 当 割 交 付 金	77,837,000	0.3	0	0	121.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,029,000	0.2	0	0	80.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,319,359,000	4.5	0	0	96.3
7 ゴルフ場利用税交付金	1,297,511	0.0	0	0	85.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,691,482	0.1	0	0	52.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,380,697	0.0	0	0	—
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	9,510,000	0.0	0	0	52.8
11 地 方 特 例 交 付 金	243,560,000	0.8	0	0	329.6
12 地 方 交 付 税	118,814,000	0.4	0	0	117.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,380,000	0.0	0	0	95.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	560,797,262	1.9	1,249,000	22,067,300	78.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	318,437,060	1.1	0	59,040	104.3
16 国 庫 支 出 金	4,486,908,000	15.2	0	0	106.6
17 県 支 出 金	1,840,541,819	6.3	0	0	116.0
18 財 産 収 入	18,624,535	0.1	0	0	23.3
19 寄 附 金	9,441,005	0.0	0	0	83.5
20 繰 入 金	1,105,851,851	3.8	0	0	177.1
21 繰 越 金	1,622,825,640	5.5	0	0	132.9
22 諸 収 入	569,238,353	1.9	5,842,207	92,748,101	135.3
23 市 債	1,249,800,000	4.2	0	0	77.4
歳 入 合 計	29,437,659,233	100.0	28,709,306	481,147,010	106.4

の 決 算 状 況

(単位：円、%)

平成 30 年 度				平成 29 年 度			
決 算 額		不納欠損額	収入未済額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額
収 入 済 額	構成比率			収 入 済 額	構成比率		
14,973,051,476	54.1	29,567,304	370,508,900	14,561,514,411	55.0	25,540,078	404,085,098
122,901,000	0.4	0	0	119,863,000	0.5	0	0
22,969,000	0.1	0	0	22,829,000	0.1	0	0
63,861,000	0.2	0	0	78,533,000	0.3	0	0
58,774,000	0.2	0	0	85,909,000	0.3	0	0
1,370,574,000	5.0	0	0	1,220,143,000	4.6	0	0
1,517,515	0.0	0	0	1,550,567	0.0	0	0
52,326,000	0.2	0	0	49,884,000	0.2	0	0
18,017,000	0.1	0	0	35,681,000	0.1	0	0
73,885,000	0.3	0	0	66,901,000	0.3	0	0
101,422,000	0.4	0	0	159,878,000	0.6	0	0
8,773,000	0.0	0	0	9,470,000	0.0	0	0
718,230,482	2.6	1,189,164	22,896,290	652,735,049	2.5	1,721,500	26,036,184
305,366,878	1.1	0	59,040	302,605,585	1.1	0	0
4,208,023,979	15.2	0	0	4,023,852,119	15.2	0	0
1,585,999,368	5.7	0	0	1,512,306,040	5.7	0	0
79,765,425	0.3	0	0	222,267,340	0.8	0	0
11,307,554	0.0	0	0	13,879,610	0.0	0	0
624,366,405	2.3	0	0	577,426,054	2.2	0	0
1,221,203,003	4.4	0	0	1,056,383,360	4.0	0	0
420,572,920	1.5	12,142,550	87,522,266	412,497,130	1.6	4,402,260	98,757,583
1,615,000,000	5.8	0	0	1,306,000,000	4.9	0	0
27,657,907,005	100.0	42,899,018	480,986,496	26,492,108,265	100.0	31,663,838	528,878,865

別表 4

市 税 収 入

区 分 項 目		予算現額	調定額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	7,195,660,000	7,882,704,094	7,541,357,115	77,259,831	7,618,616,946
	2 固 定 資 産 税	6,206,777,000	6,507,566,750	6,377,014,883	29,612,019	6,406,626,902
	3 軽 自 動 車 税	61,516,000	70,708,100	64,569,900	924,503	65,494,403
	4 市 た ば こ 税	415,000,000	446,672,793	446,672,793	0	446,672,793
	計	13,878,953,000	14,907,651,737	14,429,614,691	107,796,353	14,537,411,044
目 的 税	5 都 市 計 画 税	1,106,295,000	1,136,876,937	1,114,110,040	5,116,922	1,119,226,962
合 計		14,985,248,000	16,044,528,674	15,543,724,731	112,913,275	15,656,638,006

状 況 表

(単位：円、%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
105.9	96.6	48.7	13,440,062	87,776,747	162,870,339	250,647,086
103.2	98.4	40.9	6,654,784	32,252,917	62,032,147	94,285,064
106.5	92.6	0.4	514,100	1,303,800	3,395,797	4,699,597
107.6	100.0	2.9	0	0	0	0
104.7	97.5	92.9	20,608,946	121,333,464	228,298,283	349,631,747
101.2	98.4	7.1	1,009,153	6,347,660	10,293,162	16,640,822
104.5	97.6	100.0	21,618,099	127,681,124	238,591,445	366,272,569

各 会 計 別

会計別 (科目)	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	216,919,000	0.7	209,122,404	0.8	96.4
	2 総 務 費	3,354,837,840	11.4	3,211,964,782	11.7	95.7
	3 民 生 費	13,320,399,000	45.1	12,716,520,741	46.2	95.5
	4 衛 生 費	1,603,944,000	5.4	1,516,304,181	5.5	94.5
	5 労 働 費	147,350,000	0.5	143,270,357	0.5	97.2
	6 農 林 水 産 業 費	52,969,000	0.2	51,023,063	0.2	96.3
	7 商 工 費	201,792,000	0.7	138,968,251	0.5	68.9
	8 土 木 費	3,941,347,840	13.4	2,980,393,603	10.8	75.6
	9 消 防 費	945,324,000	3.2	931,350,166	3.4	98.5
	10 教 育 費	2,772,604,400	9.4	2,682,459,178	9.7	96.7
	11 公 債 費	1,935,328,000	6.6	1,929,173,304	7.0	99.7
	12 諸 支 出 金	1,022,456,000	3.5	1,021,974,475	3.7	100.0
	13 予 備 費	6,835,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	29,522,106,080	100.0	27,532,524,505	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,633,777,000	16.0	6,387,380,256	16.4	96.3
	後 期 高 齢 者 医 療	739,943,000	1.8	707,656,699	1.8	95.6
	介 護 保 険	3,729,744,000	9.0	3,665,536,552	9.4	98.3
	和光都市計画事業和光市駅北口 土地地区画整理事業特別会計	901,901,921	2.2	671,609,127	1.7	74.5
	計	12,005,365,921	29.0	11,432,182,634	29.3	95.2
	一般会計 (再掲)	29,522,106,080	71.1	27,532,524,505	70.7	93.3
	合 計	41,527,472,001	100.0	38,964,707,139	100.0	93.8

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰 越	事故繰越	計	構 成	予算現額 に対する	金 額	構 成	予算現額 に対する
通次繰越	明許費			比 率			割 合	
0	0	0	0	0.0	0.0	7,796,596	0.8	3.6
0	18,150,000	0	18,150,000	1.8	0.5	124,723,058	12.7	3.7
0	106,296,800	0	106,296,800	10.5	0.8	497,581,459	50.9	3.7
0	0	0	0	0.0	0.0	87,639,819	9.0	5.5
0	0	0	0	0.0	0.0	4,079,643	0.4	2.8
0	1,025,000	0	1,025,000	0.1	1.9	920,937	0.1	1.7
0	0	0	0	0.0	0.0	62,823,749	6.4	31.1
0	884,579,223	1,177,000	885,756,223	87.6	22.5	75,198,014	7.7	1.9
0	0	0	0	0.0	0.0	13,973,834	1.4	1.5
0	0	0	0	0.0	0.0	90,145,222	9.2	3.3
0	0	0	0	0.0	0.0	6,154,696	0.6	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	481,525	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	6,835,000	0.7	100.0
0	1,010,051,023	1,177,000	1,011,228,023	100.0	3.4	978,353,552	100.0	3.3
0	0	0	0	0.0	0.0	246,396,744	17.3	3.7
0	0	0	0	0.0	0.0	32,286,301	2.3	4.4
0	0	0	0	0.0	0.0	64,207,448	4.5	1.7
0	124,447,384	0	124,447,384	11.0	13.8	105,845,410	7.4	11.7
0	124,447,384	0	124,447,384	11.0	1.0	448,735,903	31.4	3.7
0	1,010,051,023	1,177,000	1,011,228,023	89.0	3.4	978,353,552	68.6	3.3
0	1,134,498,407	1,177,000	1,135,675,407	100.0	2.7	1,427,089,455	100.0	3.4

別表 6

過去3箇年

(一般会計歳出)

科 目	令和元年度				
	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 対前年度
	支出済額	構成比率			
1 議 会 費	209,122,404	0.8	0	7,796,596	99.1
2 総 務 費	3,211,964,782	11.7	18,150,000	124,723,058	93.8
3 民 生 費	12,716,520,741	46.2	106,296,800	497,581,459	104.3
4 衛 生 費	1,516,304,181	5.5	0	87,639,819	104.7
5 労 働 費	143,270,357	0.5	0	4,079,643	232.6
6 農 林 水 産 業 費	51,023,063	0.2	1,025,000	920,937	99.6
7 商 工 費	138,968,251	0.5	0	62,823,749	217.5
8 土 木 費	2,980,393,603	10.8	885,756,223	75,198,014	93.0
9 消 防 費	931,350,166	3.4	0	13,973,834	100.7
10 教 育 費	2,682,459,178	9.7	0	90,145,222	124.0
11 公 債 費	1,929,173,304	7.0	0	6,154,696	112.3
12 諸 支 出 金	1,021,974,475	3.7	0	481,525	179.3
13 予 備 費	0	0.0	0	6,835,000	0.0
歳 出 合 計	27,532,524,505	100.0	1,011,228,023	978,353,552	105.8

の 決 算 状 況

(単位：円、%)

平成 30 年 度				平成 29 年 度			
決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
支出済額	構成比率			支出済額	構成比率		
211,005,823	0.8	0	6,785,177	211,028,997	0.8	0	4,701,003
3,425,607,652	13.2	42,171,840	80,821,964	2,731,861,652	10.8	45,754,456	70,531,892
12,191,520,991	46.8	6,858,000	505,031,009	12,077,249,504	47.8	89,289,000	436,138,496
1,448,685,245	5.6	0	53,262,755	1,442,251,607	5.7	0	66,684,393
61,584,989	0.2	0	1,002,011	61,317,934	0.2	0	1,159,066
51,206,444	0.2	0	774,556	48,443,126	0.2	0	971,874
63,882,613	0.2	4,574,000	7,802,387	70,603,469	0.3	0	4,733,531
3,204,741,654	12.3	388,124,840	80,179,780	3,068,304,449	12.1	228,233,274	65,074,277
925,308,147	3.6	0	10,661,853	937,482,301	3.7	0	16,146,699
2,163,601,524	8.3	33,595,400	53,270,076	2,399,039,566	9.5	22,383,000	96,282,434
1,717,825,181	6.6	0	6,165,819	1,655,394,203	6.6	0	6,105,797
570,111,102	2.2	0	80,898	567,928,454	2.3	0	1,108,546
0	0.0	0	17,684,000	0	0.0	0	10,358,000
26,035,081,365	100.0	475,324,080	823,522,285	25,270,905,262	100.0	385,659,730	779,996,008

別表 7

基 金 の

基金名	令和元年度			
	積立額	処分額	決算年度末 現在高	構成比率
財政調整基金	759,427,000	661,848,000	1,469,635,000	44.7
公共用地取得事業基金	200,019,000	90,000,000	123,598,000	3.8
学校教育施設整備基金	50,000	0	105,691,000	3.2
学校建設基金	0	0	0	0.0
市債管理基金	0	0	0	0.0
公共施設整備基金	50,020,000	84,000,000	84,410,000	2.6
都市基盤整備基金	100,022,000	231,898,000	138,217,000	4.2
森林環境譲与税基金	3,051,000	0	3,051,000	0.1
和光市まちづくり基金	9,890,816	14,572,967	35,061,922	1.1
国民健康保険高額療養費資金貸付基金				
国民健康保険保険給付費等支払基金				
介護保険介護給付費準備基金	55,181,000	43,419,000	163,226,000	5.0
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	0	0	5,000,000	0.2
国民健康保険出産費資金貸付基金				
国民健康保険財政調整基金積立金	244,619,000	98,460,000	1,160,581,000	35.3
合計	1,422,279,816	1,224,197,967	3,288,470,922	100.0

※ 平成29年度和光市まちづくり基金の積立額及び決算年度末現在高は、出納整理期間中に積み立てた491,162円と取り崩した6,020,000円を除く。

※ 平成30年度和光市まちづくり基金の積立額及び決算年度末現在高は、出納整理期間中に積み立てた433,341円を除く。

状 況

(単位：円、%)

平成 30 年 度			平成 29 年 度		
積立額	処分額	決算年度末 現在高	積立額	処分額	決算年度末 現在高
508,676,000	218,105,000	1,372,056,000	317,834,000	305,353,000	1,081,485,000
14,000	255,339,000	13,579,000	186,035,000	0	268,904,000
99,000	0	105,641,000	77,000	2,000,000	105,542,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,000	6,020,000	0
50,066,000	80,000,000	118,390,000	50,124,000	100,000,000	148,324,000
100,171,000	36,000,000	270,093,000	100,165,000	147,247,000	205,922,000
10,921,761	17,627,917	39,744,073	13,443,292	1,425,000	51,979,067
0	5,000,000	0	0	0	5,000,000
0	481,971,000	0	440,588,000	471,061,000	481,971,000
72,619,000	54,437,000	151,464,000	77,370,000	115,863,000	133,282,000
0	0	5,000,000	0	0	5,000,000
0	5,000,000	0	0	0	5,000,000
1,144,422,000	130,000,000	1,014,422,000	—	—	—
1,886,988,761	1,283,479,917	3,090,389,073	1,185,637,292	1,148,969,000	2,492,409,067